

第2期 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 総括

「第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「第1期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の総括や、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を踏まえ、「若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る」を基本目標に、「市内での雇用の定着に向けた取組」、「子育てに関する環境や支援の充実」、「移住・定住に向けた取組」、「まちづくり活動への支援」の4つの施策に基づいた取組を推進してきた。

これらの取組については、一定の成果が上がっており、指標としている「25歳から44歳の社会減の抑制」は、「第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間であるいずれの年度においても目標を達成することができている。他方で、本市の人口は、社人研2023推計による推計値では、令和17年（2035年）には人口50,000人を下回るとされており、本市の独自推計を上回るペースで人口減少が進んでいる現状にある。

○日田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（人口の将来展望）

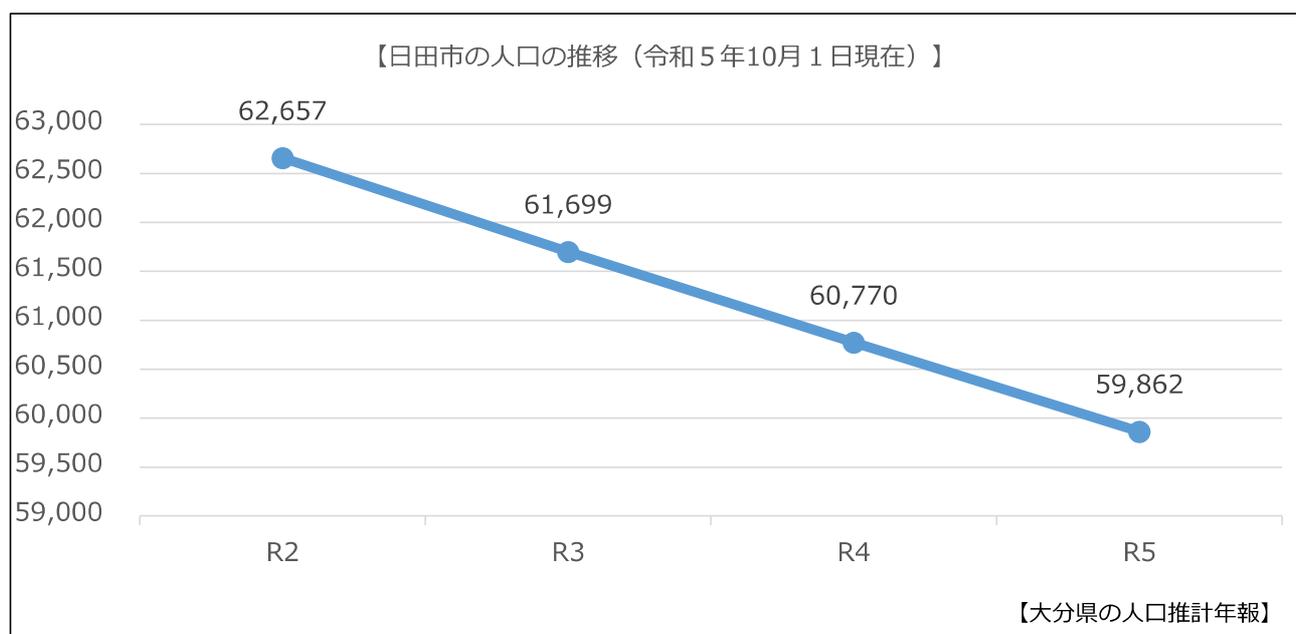
人口減少に歯止めをかけ、令和42年（2060年）に5万人規模の人口を維持する

全体の総括（人口動向の総括）

（1）人口推移

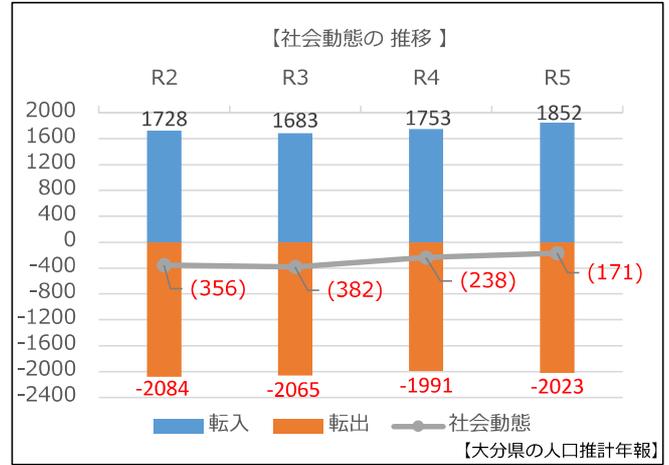
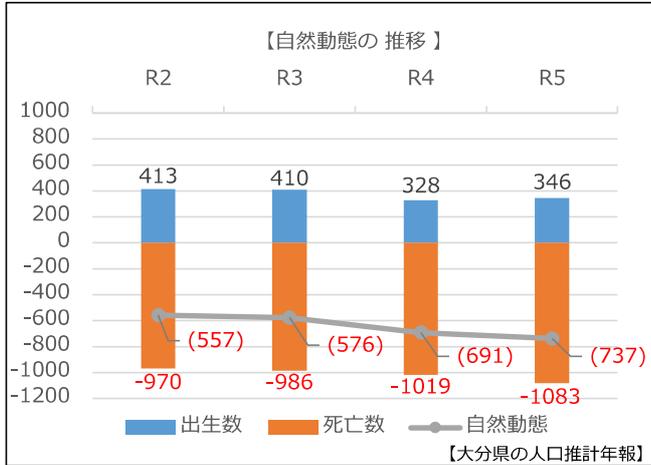
日田市の令和5年10月1日現在の人口は、大分県人口推計によると59,862人となっており、第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の開始年度である令和2年10月1日の62,657人から2,795人のマイナスとなった。

日田市の人口は、令和2年度以降、年間900人から1,000人程度の減少となっている。



(2) 自然動態・社会動態別の動向

第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組を開始した令和2年度から令和5年度までの4年間は累計で、自然動態（出生数－死亡数）は、2,561人のマイナス、社会動態（転入者数－転出者数）は、1,147人のマイナスとなった。



(3) 年代別、地域別の動向

社会動態を5歳階級別に見ると、進学や就職の際に市外、県外への転出が増加するため、15歳から24歳までの若い世代が大幅な転出超過になっているが、第2期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果指標である、「25歳から44歳の社会減」の状況を見てみると、単年度あたり100人以上のマイナスとなった年はない。

県内市町村間の移動の状況については、転入・転出ともに大分市が最も多くなっている。

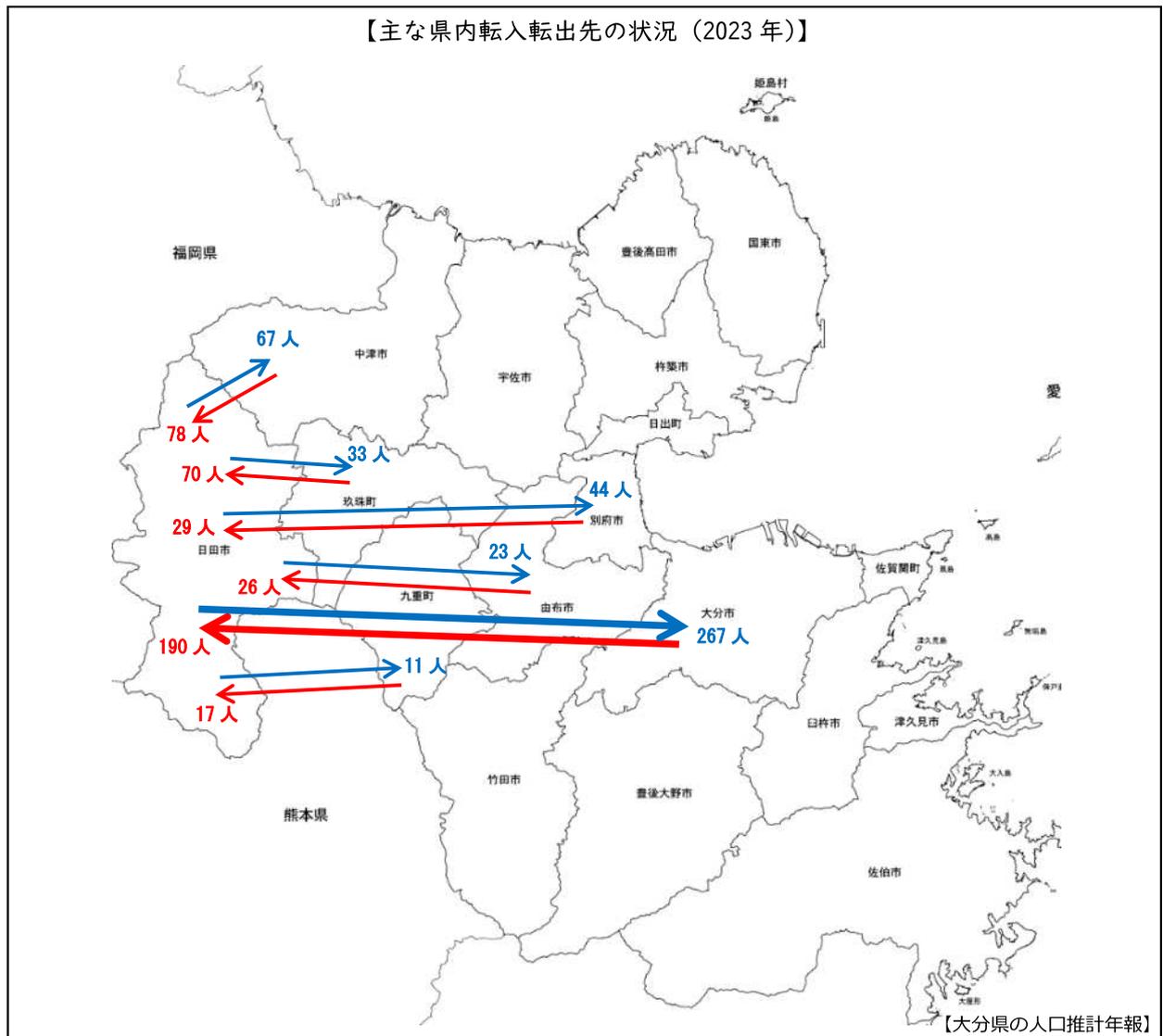
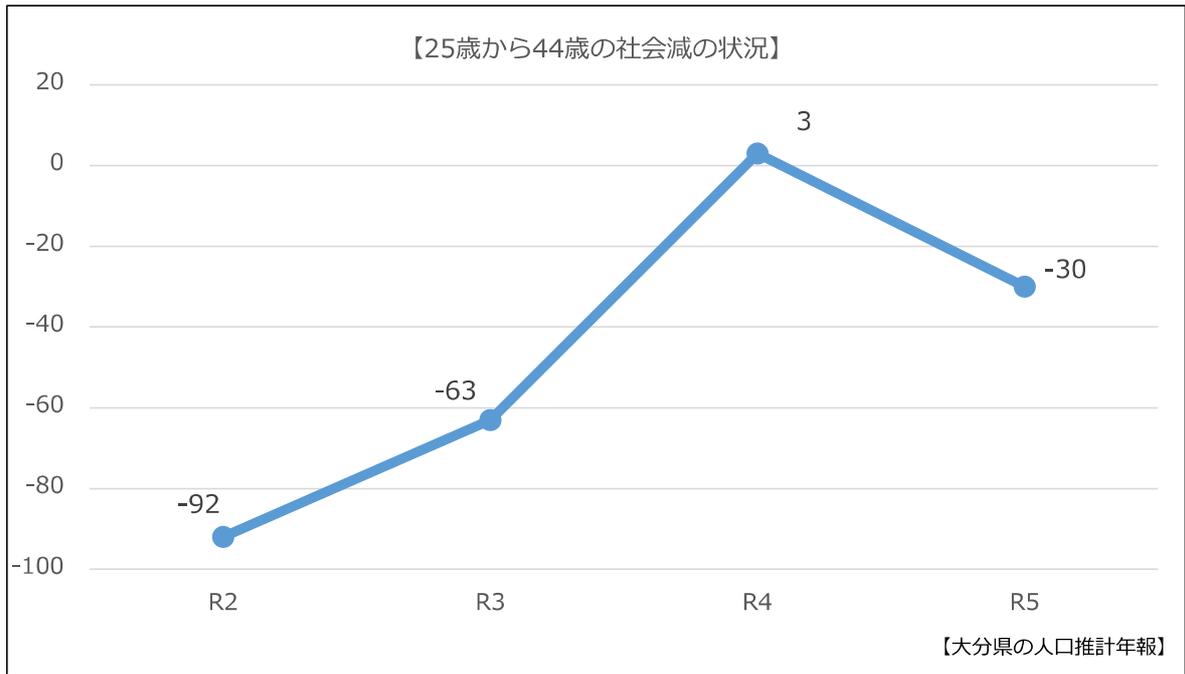
九州内における人口移動の状況については、大分県を除くと、転入・転出ともに福岡県が最も多くなっており、地域ブロック別では、転入・転出ともに関東地方が最も多くなっている。

【5歳階級別人口社会増減数】 ※大分県の人口推計年報

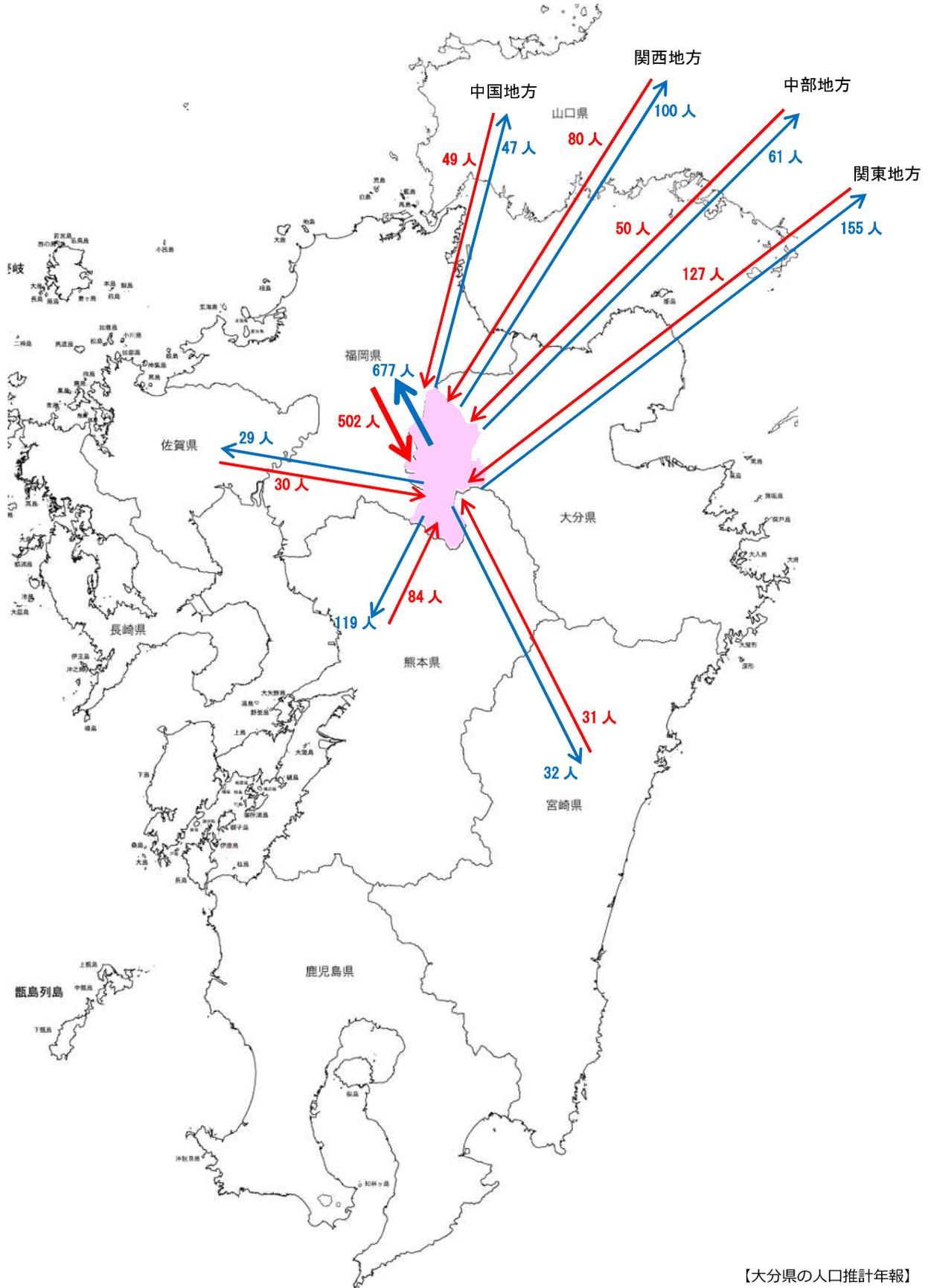
	【 0 ～ 4 歳 】			【 5 ～ 9 歳 】			【 10 ～ 14 歳 】			【 15 ～ 19 歳 】			【 20 ～ 24 歳 】		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
R2	128	123	5	63	77	-14	28	53	-25	85	191	-106	328	459	-131
R3	87	118	-31	42	69	-27	23	31	-8	99	198	-99	345	489	-144
R4	93	107	-14	57	68	-11	29	38	-9	80	196	-116	352	484	-132
R5	96	92	4	58	61	-3	25	29	-4	108	180	-72	427	481	-54

	【 25 ～ 29 歳 】			【 30 ～ 34 歳 】			【 35 ～ 39 歳 】			【 40 ～ 44 歳 】			【 45 ～ 49 歳 】		
	転入	転出	増減												
R2	301	312	-11	211	233	-22	132	160	-28	101	132	-31	96	85	11
R3	324	374	-50	188	205	-17	140	135	5	98	99	-1	80	101	-21
R4	341	349	-8	185	196	-11	136	127	9	105	92	13	86	82	4
R5	364	378	-14	211	217	-6	132	142	-10	82	82	0	84	102	-18

	【 50 ～ 54 歳 】			【 55 ～ 59 歳 】			【 60 ～ 64 歳 】			【 65 歳 ～ 】			合 計		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
R2	70	67	3	55	55	0	45	33	12	85	104	-19	1,728	2,084	-356
R3	54	58	-4	43	45	-2	58	28	30	102	115	-13	1,683	2,065	-382
R4	74	64	10	53	48	5	52	37	15	110	103	7	1,753	1,991	-238
R5	56	53	3	52	48	4	53	38	15	102	118	-16	1,850	2,021	-171



【県外転入転出の状況（2023年）】 ※大分県の人口推計年報



【大分県の人口推計年報】

基本目標別の総括

○基本目標Ⅰ 市内での雇用の定着に向けた取組

近年では、しごとを含めた暮らしを重視する傾向にあることから、行政、民間団体等が一体となって市内企業における働き方改革を推進し、働く場としての魅力の向上を図るとともに、起業や創業などの多様なライフスタイルに応じた柔軟な働き方の実現に取り組み、若い世代の雇用の定着を図る。

また、市の就職支援サイトや大分県が福岡市に設置しているUIJターン支援拠点などを活用し、市内企業の情報発信を行うことで潜在的な地域人材の発掘や市外からの人材確保に取り組む。

成 果

- ・ジョブカフェ登録者の市内就職実績は目標数値に達しなかったが、企業合同就職説明会など雇用促進の取り組みへの参加者数は増加しており、例年と比べ市内就職者数が増加するなど実績は上がっている。
- ・雇用労働実態調査の結果を見ると、事業所側の働きやすい環境づくりでワーク・ライフ・バランスの取組として「休暇取得の促進」が47.3%から54%へ上昇し、「時間外労働の削減」49.1%から51%へ上昇するなど企業努力で労働環境の改善が実を結んだ結果となった。
- ・イクボス宣言を行った企業は目標に達し、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりに取り組む企業が少しずつ増えてきており、雇用労働実態調査でも、ワーク・ライフ・バランスの認知度が21.9%から30.6%に8.7ポイント上昇するなど、ワーク・ライフ・バランスに対する意識の浸透が少しずつ図られてきている。

現状分析・課題

- ・ジョブカフェについては、勤務労働条件や職種などが希望と合致せず、市外の企業を選択し就職するケースも多い。
- ・市内企業への就職者数は、20～40代の若者を中心にネットを利用した求人に直接応募することが増えているが、応募形態が変わっても、志望動機や自己PRの項目で迷う相談者も多くいることから、市内企業への就労を促進するためには、引き続きジョブカフェおおいた日田サテライトの取組みについて周知を図る必要がある。
- ・学生向けインターンシップや企業説明会等の実施、SNSによる市内企業の情報発信といった、求職者に対する幅広い情報提供を行う必要がある。

今後の方向性

若年者の就職支援窓口「ジョブカフェおおいた日田サテライト」と連携し、市内中小企業と学校関係者との就職に関する幅広い情報交換の場を設けるとともに、中学・高校に出向き就職支援セミナー等を実施しながら中学・高校との連携を強化していく。また、実際に市内で働く大人たちが「仕事」の魅力ややりがいなどを伝える場を設けることで、子どもたちの「仕事」への理解を深めながら、地元回帰の機運を高めていく。同時にUIJターンや移住による市内企業への就職を促進するため、市内求人企業等に関する情報発信の強化に努める。

ワーク・ライフ・バランスの取組については、行政、民間団体等が一体となって市内企業における働き方改革を推進し、働く場としての魅力の向上を図るとともに、起業や創業などの多様なライフスタイルに応じた柔軟な働き方の実現に取り組み、若い世代の就労の定着を図る。

○基本目標 2 子育てに関する環境や支援の充実

近年、核家族化の進行や地域におけるコミュニティ意識の希薄化、また、家庭を担ってきた女性の社会進出などにより、子どもや子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化していることから、保護者の抱える、家庭や育児に関する様々な不安の解消を図るため、子育て世代が気軽に相談でき、本市において安心して子どもを産み育てられるよう総合的な支援体制等の環境整備に取り組む。

また、少子化が急速に進展していることから、若い世代が安心して子どもを産み、育てることができるよう、子育て世代の経済的負担の更なる軽減を図る。

成 果

- ・令和3年4月にこども未来課内に設置した「こども家庭相談室」と、令和3年度末に設置された「児童家庭支援センター」が連携し、相談体制の強化を図ったことにより、子育てに関する環境や支援の充実につなげることができた。
- ・令和4年度末に設置した「子どもの第三の居場所」と連携を図りながら、子育てに必要とされる支援を充実させるとともに、また、より一層充実した体制を整えるため、相談体制等のソフト面での充実を図ることとした。

現状分析・課題

- ・人口減少が進む中、出生数を維持することは困難であるが、子育てに関する支援体制を整えるため、子どもの成長を関係機関が一体となって支援する「総合的な子ども支援拠点」の創設に向けて議論を続けてきたが、拠点の持つ必要な機能や運営体制などが整理されていないという声もいただき、施設の整備ではなく、相談体制などのソフト面での充実が必要であることが見えてきた。

今後の方向性

子ども・子育ての支援については、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、保護者の抱える、家庭や育児に関する様々な不安の解消を図り、本市において安心して子どもを産み育てられるよう福祉保健教育の総合的な支援体制等の環境整備に取り組むとともに、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援体制の充実を図っていく。

○基本目標3 移住・定住に向けた取組

活気あふれるまちであるためには、若い世代の移住を推進し定住へとつなげる取組が必要であることから、日田市の魅力や移住に関する情報を積極的に発信し、移住しやすい環境を整えるための支援を行うとともに、移住後も安心して暮らせるように、交流会等による人と人との繋がりを構築する場を提供する。

成 果

- ・移住奨励金・品事業等による移住施策を活用した移住者数は、毎年目標を達成することができたが、25歳から44歳までの割合については目標を達成できなかった。
- ・令和3年6月から「移住支え合い事業」として、移住前の相談から移住後のサポートまでを一括してNPO法人に委託し移住受入体制の強化を行ったことで、住まいや地域、人とのつながりづくり等、安心して移住できるように移住者に寄り添った対応ができた。
- ・空き家バンク物件を購入等した若者への補助金の加算を令和4年度から取り組んでいることで、子育て世帯の利用者数が増加している。

現状分析・課題

- ・年代に関係なく移住支援策を利用可能としていることで45歳以上の年代が増加しているが、引き続きSNS等を活用した移住関連情報を発信することで若い世代の呼び込みに力を入れる。
- ・空き家バンク物件を購入等した移住者の数は、優良な空き家物件の登録数に左右される。

今後の方向性

日田市の魅力や移住に関する情報をSNS等で積極的に発信するとともに、移住希望者の希望に沿ったきめ細やかなサポートを実施することで移住促進を図り、民間団体と連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートを行う。

移住と密接な関係がある就職や起業に関する相談、移住支援金の給付等のほか、小・中学校の給食費無償化など日田市の子育て支援策を積極的に発信し、若い世代や子育て世帯の呼び込みに力を入れることで移住定住の促進を図る。

○基本目標4 まちづくり活動への支援

若年層における福岡都市圏等の大都市への流出が進んでいる中、日田市での生活を楽しみ、日田に住むことを誇れるよう、“ほしい暮らし”や“住みたいまち”の実現に向けた、若い世代が主体的に行うまちづくり活動を支援する。

成 果

- ・若者や子育て世代の女性を対象に連続講座(全5回)を実施し、まちづくり活動に関わる人材の育成に取り組んだ。
- ・連続講座開始前に「まちづくり活動交流会」を開催し、まちづくり活動団体の活動実績を聞く機会を設け、交流会参加者が連続講座に申込みきっかけをつくった。
- ・連続講座では、新規の参加者に加えてすでにまちづくり活動団体に所属している人も参加し、チームに分かれて小さな実践活動を行い、地域活動に必要なノウハウを学んだ。
- ・講座終了後も、活動を継続しているチームがあり、本事業での交流から子育て世代の女性が団体を設立した事例もある。
- ・市民まちづくり集会については、カードゲームの活用や、日田がもっとこうなるといいなと思うことを語り合うなど、市民がより参加しやすくなるようなテーマで開催した結果、集会後のアンケートでは、参加者のほとんどが市政及びまちづくり活動への関心が高まったと答える結果につながった。

現状分析・課題

- ・市民活動人材育成事業で実施した連続講座では、地域課題解決につながるまちづくり活動を行う人材の育成を目指しているが、参加者のおよそ半数が退職後の「生涯学習」や「副業・起業」を目的に参加する高齢世代であった。
- ・若い世代をターゲットにしたまちづくり活動につながる人材を育成するためには、講座の開催方法や参加者募集方法等の内容見直しが必要である。
- ・「まちづくり活動推進事業補助金【若者チャレンジ枠】」では、目標値8件に対し3件という実績となった。若い世代が主体的に行うまちづくり活動を支援するためには、今後の活動を担う若い世代の人材を育成していくことが必要である。
- ・市民まちづくり集会については、多くの市民が参加し、まちづくり参画への意識醸成やきっかけづくりとして大きな効果が上がっているとは言い難い状況である。

今後の方向性

市民活動人材育成講座は、市民が地域課題の解決につながる活動を行うために必要な実践力や対話力等のスキルを身につけることを支援する取組である。今後の活動を担う若い世代の参加を促すため、講座内容や開催方法、参加者募集方法を見直し、若者への支援策「まちづくり活動推進事業補助金【若者チャレンジ枠】」を活用できる人材や団体を育成することにつなげていく。

また、「まちづくり活動推進事業補助金」について、「地域に根ざしたまちづくりや人づくりを目指す創造的な活動を支援すること」から「自主的かつ自発的に行う地域課題の解決につながる公益的な活動を支援すること」に見直した。今後も、市民がまちづくり活動に参画する機会を創出する講座等を継続して開催し、若い世代が主体的に行うまちづくり活動を支援する。

市民まちづくり集会については、これまでの形での集会にこだわらず、抜本的な見直しを行う。